

部内限

基安発0330第1号
平成22年3月30日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部長
(公印省略)

安全衛生業務の効果的・効率的な推進について

労働基準行政の主要業務については、平成20年3月11日付け基発第0311001号「業務の効果的・効率的な推進について」により、地方行政運営方針等に基づき業務計画を策定し、業務を遂行し、結果を踏まえ次年度の業務計画に反映するいわゆるPDCAサイクル(plan(計画) -do(実施) -check(点検) -act(処置) cycle)を念頭に検証を行い、一層の効果的・効率的な業務の推進を図ることとされている。

平成21年度以降の安全衛生業務については、危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づく措置(以下、「リスクアセスメント等」という。)の実施促進並びに面接指導及びメンタルヘルス対策の確実な実施のための指導の業務について、平成21年2月17日付け基安発第0217001号「安全衛生業務の効果的・効率的な推進について」により実態把握等を行ってきたところであるが、今般、平成22年度における実態把握に係る留意事項及び報告様式等について、下記のとおりとしたので、これらを踏まえ引き続き実態把握に努めるとともに、各局においても一層の効果的・効率的な業務の推進を図られたい。

記

1 留意事項等

(1) リスクアセスメント等の実施促進

ア 実施状況等の把握及び改善

労働安全衛生法第28条の2に規定するリスクアセスメント等の実施対象業種であって、

については、別紙1の付表の①により、当該事業場におけるリスクアセスメント等の実施状況等を把握すること。

また、平成21年度までの指導等の結果(付表以外に把握したものも含む。)、リスクアセスメントをとしていた事業場については、

するとともに、[redacted]すること。

イ 取組状況の評価及び推進計画の改善

平成22年度の取組状況に対する評価については、既に策定した推進計画に照らし①行政の活動実績、②管内におけるリスクアセスメント[redacted]の事業場割合及び③平成21年度までの指導等においてリスクアセスメントを[redacted]の3つの観点から行うこと。

また、評価の結果に基づき、各局の中期的推進計画の改善の要否について検討を行い、改善が必要な場合には中期推進計画の見直しを行うこと。

(2) 面接指導及びメンタルヘルス対策の確実な実施のための指導

[redacted]事業場に対して[redacted]を行った場合には、別紙1付表の②及び平成21年3月26日付け基発第0326002号「当面のメンタルヘルス対策の具体的推進について」等を踏まえた同付表の③により、当該事業場における面接指導の実施状況等を把握すること。

2 報告等

上記1により把握した実施状況等については、別紙2並びに別紙3-1及び3-2の様式により、平成22年4月～9月分を平成22年10月末日までに、平成22年度分を平成23年5月末日までに、安全衛生部計画課へ報告すること。

また、リスクアセスメント等の推進計画を見直した場合には、その都度同課あて送付すること。

なお、報告対象期間及び報告期限について、4月～10月分の11月末日までの報告を、4月～9月分の10月末日までの報告に変更するとともに、別紙3-1について、平成21年度までの指導等の結果（付表以外に把握したものも含む。）、リスクアセスメントを[redacted]としている事業場についての[redacted]を記載する等の欄を追加する等報告様式についても一部修正をしているので留意すること。

(参考)

- 平成 22 年 10 月 4 月～9 月の実施状況等の本省への報告
(別紙2及び別紙3-1、3-2)(地方局)
- 平成 23 年 2 月 各労働局の進捗状況を踏まえ、好事例等の情報提供等(本省)
進捗状況の把握・計画の見直し(地方局)
- 平成 23 年 5 月 改善後の計画等及び年間実績の本省への報告
(別紙2及び別紙3-1、3-2)(地方局)

平成 年 月 日

事業場名			
業種		労働者数	
① リスクアセスメント等の実施の促進			
ア 安全衛生委員会等におけるリスクアセスメント等に関する調査審議状況	審議されている		審議されていない
イ リスクアセスメントの実施の有無			
ウ リスクアセスメントに基づく措置の実施の有無			
エ 化学物質のリスクアセスメントの実施の有無（化学物質を取り扱う事業場のみ。取り扱いなしの場合は欄全体に斜線を記入。）			
オ 化学物質のリスクアセスメントに基づく措置の実施の有無（化学物質を取り扱う事業場のみ。取り扱いなしの場合は欄全体に斜線を記入。）			
② 面接指導等の実施の確保（人数については事業場からの聴取による概数で可）			
ア 面接指導制度の認知状況	知っている		知らない
イ 安全衛生委員会等における面接指導等に関する調査審議状況	審議されている		審議されていない
ウ 労働者が申し出しやすい環境の整備状況 (労働者が自己の労働時間数を確認できる仕組み、申出を行う際の様式の作成、申出を行う窓口の設定、労働者に対する体制の周知等、申出が適切に行われるための環境の整備等が行われているか)	実施済	実施準備中	実施予定 予定なし
エ 過去 1 年における面接指導等の対象者（月 100 時間以上）の有無	有 (対象人数:)		無
(エが「有」の場合)	有 (実施人数:)		無
オ 面接指導等の実施の有無 (オが「有」の場合)	有 (申出人数:)		無
カ 労働者の申し出の有無			
③ メンタルヘルス対策の実施の確保			
ア 安全衛生委員会等においてメンタルヘルス対策に関する調査審議状況	審議されている		審議されていない
イ メンタルヘルス上の理由による休業者の有無、人数、休業日数等事業場の現状の把握	把握されている		把握されていない
ウ 心の健康づくり計画の策定状況	策定済	策定準備中	策定予定 予定なし
エ 事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任状況	選任済		選任予定 予定なし
オ 教育研修の実施状況	実施済		実施予定 予定なし
カ 労働者に対するメンタルヘルスケアの実施状況（複数回答）	セルフケア	ラインによるケア	スタッフ等によるケア 専任職員によるケア
キ	有		無

注：①のエ及びオについては、化学物質の取り扱い作業を有する事業場について、記入すること。化学物質の取り扱いがない場合は、エ及びオの選択欄に斜線を記入すること。

労働局

把握期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	把握対象事業場数	(労働者数計:)	
① リスクアセスメント等の実施の促進			
ア 安全衛生委員会等におけるリスクアセスメント等に関する調査審議状況	審議されている	審議されていない	
イ リスクアセスメントの実施の有無			
ウ リスクアセスメントに基づく措置の実施の有無			
エ 化学物質のリスクアセスメントの実施の有無			
オ 化学物質のリスクアセスメントに基づく措置の実施の有無			
② 面接指導等の実施の確保			
ア 面接指導制度の認知状況	知っている	知らない	
イ 安全衛生委員会等における面接指導等に関する調査審議状況	審議されている	審議されていない	
ウ 労働者が申し出しやすい環境の整備状況	実施済	実施準備中	実施予定 予定なし
エ 過去1年における面接指導等の対象者(月100時間以上)の有無	有	無	
(エが「有」の場合)	(対象人数計:)		
オ 面接指導等の実施の有無	有	無	
(オが「有」の場合)	(実施人数計:)		
カ 労働者の申し出の有無	有	無	
(カが「有」の場合)	(実施人数計:)		
③ メンタルヘルス対策の実施の確保			
ア 安全衛生委員会等においてメンタルヘルス対策に関する調査審議状況	審議されている	審議されていない	
イ メンタルヘルス上の理由による休業者の有無、人数、休業日数等事業場の現状の把握	把握されている	把握されていない	
ウ 心の健康づくり計画の策定状況	策定済	策定準備中	策定予定 予定なし
エ 事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	選任済	策定予定	予定なし
オ 教育研修の実施状況	実施済	策定予定	予定なし
カ 労働者に対するメンタルヘルスカケアの実施状況(複数回答)	セルフケア	ラインによるケア	スタッフ等によるケア 事業場外機関によるケア
キ	有	無	

PDCAサイクルに基づく対策の取組状況等（報告）
（リスクアセスメント等の実施促進）

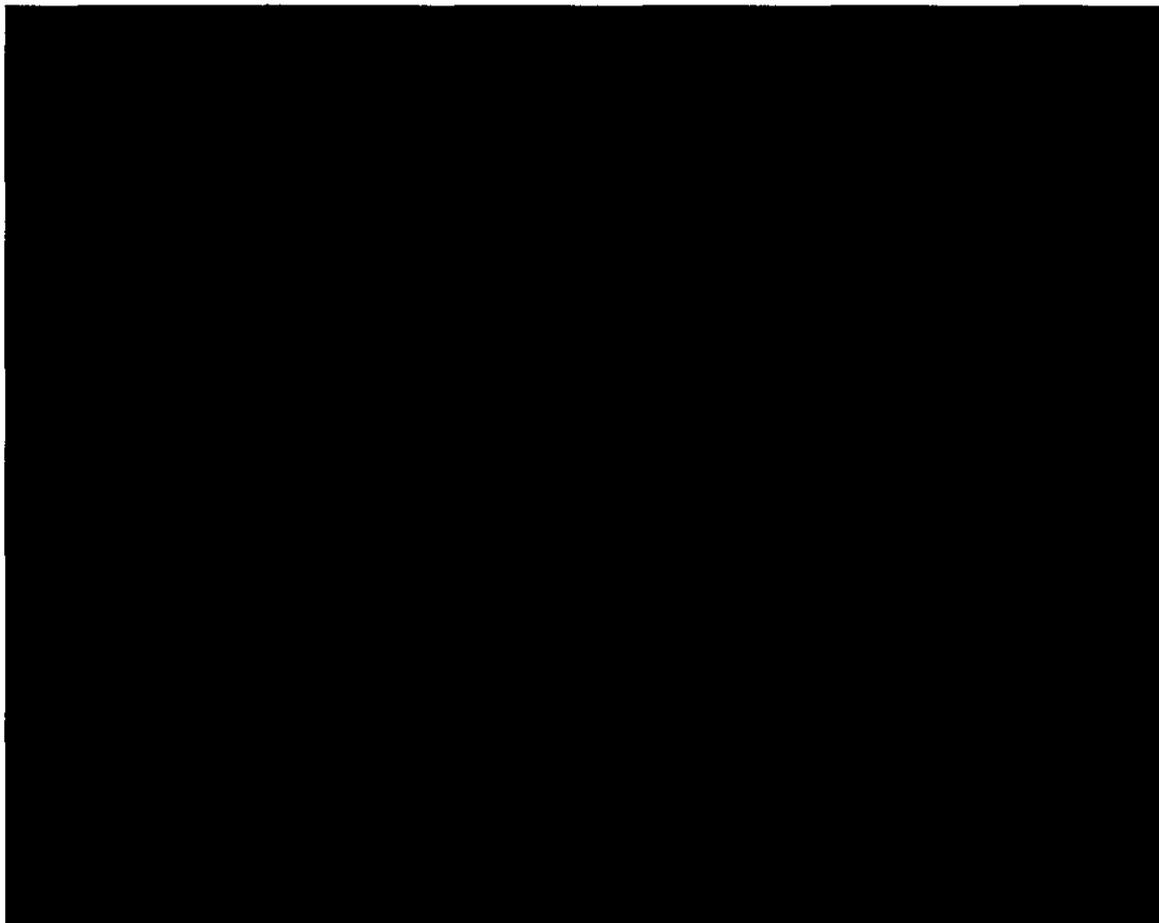
労働局

1 中期推進計画における目標

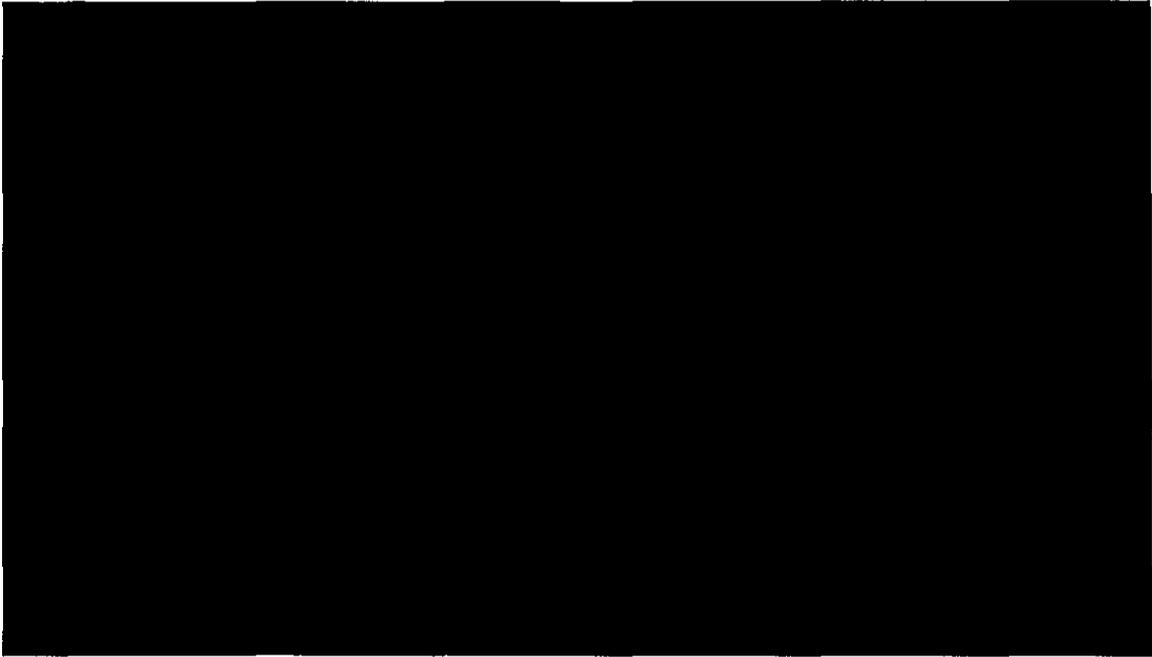
2 これまでの取組状況（年間の取組と中期推進計画等に対応付けるとともに、指導件数の実績、指導の
効果等を記載すること。）

①指導件数の実績

②管内の事業場におけるリスクアセスメント実施状況



③



④その他、特記すべき事項

3 これまでの取組状況に対する局の評価

①推進計画に対する指導実績等の評価（アウトプット）

②管内のリスクアセスメントの普及状況の評価（アウトカム）

③局が実施した行政手法の評価

④その他の観点からの評価

4 現時点での実績等を踏まえた推進計画の改善の要否、必要な改善内容

【年度後半及び次年度の取組予定】

PDCAサイクルに基づく対策の取組状況等（報告）
（面接指導及びメンタルヘルス対策の確実な実施のための指導）

労働局

1 これまでの取組状況（安全衛生業務計画との対応がわかるよう指導件数の実績、指導の効果等をできるだけ数値で記載すること）

2 これまでの取組状況に対する自己評価（取組状況の結果等を踏まえ、行政の活動実績（アウトプット指標）、事業場の取組状況（アウトカム指標）のそれぞれについて、取組の正否を評価すること。）

3 現時点での実績等を踏まえた計画の改善の要否、必要な改善内容